

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 日本一ソフトウェア  
コード番号 3851 URL <http://www.nippon1.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 北角浩一  
(氏名) 世古哲久  
配当支払開始予定日

TEL 058-371-7275  
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,123	2.4	△235	—	△232	—	△332	—
21年3月期	2,073	△3.4	166	△49.2	155	△45.0	△65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△15,927.30	—	△35.7	△10.9	△11.1
21年3月期	△3,114.04	—	△5.7	7.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,020	764	37.8	36,562.65
21年3月期	2,268	1,103	48.6	52,791.87

(参考) 自己資本 22年3月期 764百万円 21年3月期 1,103百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	68	△36	40	526
21年3月期	△127	40	134	472

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	4	—	0.4
22年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	4	—	0.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		24.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	686	△29.4	△125	—	△128	—	△138	—	△6,606.35
通期	2,086	△1.7	41	—	34	—	16	—	813.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,192株 21年3月期 21,187株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 290株 21年3月期 290株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,317	2.3	△277	—	△271	—	△352	—
21年3月期	1,288	△14.4	25	△89.1	11	△93.7	△153	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△16,863.84	—
21年3月期	△7,284.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	1,527	—	499	—	32.7	—	23,911.91	
21年3月期	1,836	—	844	—	46.0	—	40,407.61	

(参考) 自己資本 22年3月期 499百万円 21年3月期 844百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	221	△58.3	△157	—	△162	—	△163	—	△7,798.30
通期	1,206	△8.5	11	—	2	—	1	—	78.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要の持ち直しや経済対策の効果によって一部で景気回復の兆しが見られたものの、雇用の悪化、所得の減少に対する不透明な情勢から本格的な回復には至らず、消費者の購買マインドも節約・低価格志向が続いたことで、低調に推移しました。

当社グループが属するゲーム業界におきましても、個人消費の低迷によって厳しい事業環境が続いております。コンシューマゲーム業界では、PlayStation 3の国内累計販売台数が500万台を超え、ポータブルゲーム機でもPSP goやニンテンドーDSi LLといった新しいハードウェアが登場する等の好材料がありましたが、一方で消費者の購買意欲が減退するとともに購買基準が厳格化したこと等から、市場は弱含みの状態が続きました。モバイル業界では、iPhone等の高機能携帯電話の普及が進み、市場は更に拡大しております。また、SNSをプラットフォームとするオープン化された無料ゲームサイトがシェアを伸ばしており、従来の有料課金ゲームサイトとの競争が激しさを増しております。アミューズメント業界では、新型インフルエンザの影響や消費の低迷等により休眠顧客数が増加し、業界全体の集客力の低下が進んでおり、依然として低迷状態から脱却できず、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、コンシューマ事業では、ポータブルゲーム機向けタイトルの開発に注力するとともに、PlayStation Networkを利用したゲーム配信を行うなどの新たな試みに取り組んでまいりました。モバイル事業では、総合ゲームサイトの運営を継続するとともに、アドベンチャーゲームに特化した新サイトを開設し、コアユーザーの囲い込みを図りました。アミューズメント事業では、アミューズメント施設の運営等を行い、新規店舗の出店等により収益体質の改善を図ってまいりました。その他事業では、国内外のコミックマーケットへの参加、オンラインショップの運営を通じて、当社ライセンス商品をはじめとするグッズの制作・販売を行い、顧客層の拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,123,139千円（前年同期比2.4%増）となりましたが、コンシューマ事業における次期以降の発売予定タイトルに関する販売本数の見直し等を行い棚卸資産の評価損を売上原価に計上したこと等の影響により営業損失235,291千円（前年同期は166,056千円の営業利益）、経常損失232,780千円（前年同期は155,838千円の経常利益）となりました。また、次期以降に発売を予定しておりました2タイトルの開発中止の判断を行い開発中止損失の計上等を行ったことにより当期純損失332,880千円（前年同期比407.4%増）となりました。

事業別セグメントの状況は、以下の通りです。

#### (コンシューマ事業)

当事業におきましては、国内外合わせ全33タイトルを発売いたしました。

国内市場におきましては、新作10タイトル、移植版5タイトル、廉価版5タイトル、追加シナリオ1タイトルの全21タイトルを発売いたしました。PlayStation Portable向けには、既存タイトルの続編である『流行り神3 警視庁怪異事件ファイル』、『プリニー2 特攻遊戯! 暁のパンツ大作戦ッス!』等の3タイトルを投入することで、既存顧客の満足度向上を図るとともに新たな顧客の獲得を図ってまいりました。また、オリジナル新作タイトルとして『クラシックダンジョン 扶翼の魔装陣』、『絶対ヒーロー改造計画』等の4タイトルを発売し、新たな主力タイトルの創出に努めてまいりました。ニンテンドーDS向けには、『ウィッチテイル 見習い魔女と7人の姫』、『MARUHAN パチンコ&パチスロ必勝ガイド協力 ザ・パチンコホール』等の4タイトル（移植版を含む）を発売し、幅広いユーザー層へのアピールを行ってまいりました。

当社の主力シリーズタイトルである『魔界戦記ディスガイア』シリーズにつきましては、既存タイトルである『魔界戦記ディスガイア3』（PlayStation 3専用ソフト）にゲーム内容を追加できるアペンドディスク『魔界戦記ディスガイア3 ラズベリル編はじめました。』を発売し、付加価値の向上を図ってまいりました。また、これまでシミュレーションRPGとして発売し、好評を得てきた同シリーズの魅力をもっと拡大させるべく、アドベンチャーゲーム『ディスガイア インフィニット』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）をダウンロード配信専用で発売いたしました。

しかしながら、国内市場におきましては、当期発売タイトル数の増加を図る中でタイトルによる品質のバラつきが目立った結果、販売本数が伸び悩む結果となりました。このような状況を踏まえ、次期以降の発売タイトルのラインナップ・販売本数の見直しを図り、棚卸資産の評価損を売上原価へ計上するとともに開発中止の判断を行いました。

海外市場におきましては、国内で販売された当社ゲームソフトのローカライズ版として、『Phantom Brave: We Meet Again』（邦題:『ファントムブレイブ』）、『Disgaea 2: Dark Hero Days』（邦題:『魔界戦記ディスガイア2』）等の6タイトルを発売いたしました。他社ライセンスゲームソフトにつきましても、『Holy Invasion of Privacy, Badman! What Did I Do to Deserve This?』（邦題:『勇者のくせになまいきだ。』）、『Sakura Wars: So Long, My Love』（邦題:『サクラ大戦V さらば愛しき人よ』）等の6タイトルを発売し、北米・欧州市場向け

のローカライズ業務を積極的に展開してまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,000,987千円（前年同期比3.7%増）、営業損失39,504千円（前年同期は404,904千円の営業利益）となりました。

#### （モバイル事業）

当事業におきましては、既存の総合ゲームサイト「日本一GAMES」におきまして、引き続き『魔界学園ディスガイア』等のゲームアプリ、着うた等のデジタルコンテンツを配信してまいりました。また、新たな試みとして、アドベンチャーゲーム専用の新サイト「日本一アドベンチャー」を開設し、『Deep Diver』、『MISSING PARTS MOBILE 鳴らないオルゴール』の2作の新作ゲームアプリを配信することで、テキストアドベンチャーへの関心が高い当社ファンの囲い込みを図りました。

その結果、当事業におきましては、売上高42,007千円（前年同期比40.2%減）、営業損失4,811千円（前年同期は425千円の営業利益）となりました。

#### （アミューズメント事業）

アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設の運営等を行い、新店舗の出店を行いました。消費低迷等の影響による顧客の減少に苦戦を強いられるなか、地域性のあるイベントの開催や折り込み広告の配布を行うことで集客率の向上に繋げるとともに、業務内容等の効率化を図ることで、収益体質の改善を図ってまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高45,948千円（前年同期比8.5%増）、営業損失20,303千円（前年同期比42.1%減）となりました。

#### （その他の事業）

当事業におきましては、国内外にてグッズの制作・販売を行うとともに、コミックマーケットへの出店や新規サイトの開設を行いました。国内におきましては、当社コンシューマ事業で発売を行ったタイトルについて、書籍・CDをはじめとする関連商品の制作・販売を行うとともに、コミックマーケット76にブースを出展することで、既存顧客の満足度向上に努めました。また、楽天市場にオンラインショップ「VIBGYOR JAPAN（ビブジオジャパン）」を開設し、木製おもちゃを発売することで新規顧客層の開拓を図りました。海外におきましては、オンラインショップの運営を行うとともに、北米最大のゲームコンベンション「ANIME EXPO 2009」へ参加し、当社ライセンス商品をはじめとするローカライズ商品の販売を行いました。

その結果、当事業におきましては、売上高34,195千円（前年同期比8.7%増）、営業利益17,781千円（前年同期比31.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

当セグメントのコンシューマ事業におきましては、PlayStation 3専用ソフト、PlayStation Portable専用ソフト、ニンテンドーDS専用ソフトの開発を行い、新作10タイトル、移植版5タイトル、廉価版5タイトル、追加シナリオ1タイトルの全21タイトルを発売いたしました。

当セグメントのモバイル事業におきましては、携帯電話用の総合ゲームサイトの運営やアドベンチャー専用の携帯電話用ゲームサイトの開設・運営及びゲームアプリの開発に力を入れ、幅広いユーザー層へのアピールをしてまいりました。

当セグメントのアミューズメント事業におきましては、新規アミューズメント機器の提供、アミューズメント施設の運営を行ってまいりました。

その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高1,358,775千円（前年同期比3.9%増）、営業損失284,565千円（前年同期は255,799千円の営業利益）となりました。

#### （北米）

当セグメントにおきましては、北米・欧州市場向けに自社ライセンスソフトを中心とする国内ゲームタイトルをローカライズし販売を行うとともに、オンラインショップの運営を通じて、ゲームソフト及び関連グッズの販売を行ってまいりました。

その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高859,736千円（前年同期比10.5%減）、営業利益49,274千円（前年同期比61.5%減）となりました。

② 次期の見通し（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

今後の経済情勢は、引続き世界的な金融市場の混乱等による景気後退の影響を受け、個人消費の低迷等の不透明な環境が続くものと予測されます。当社グループが属するゲーム業界においても、個人消費の低迷等の影響を受け当面厳しい状況が続くとともに、家庭用ゲーム機の多機能化やソーシャルゲーム等の配信市場が拡大するなど市場環境の変化が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループでは、当期（平成22年3月期）において主力事業であるコンシューマ事業における新作タイトルの販売不振等と次期以降の発売予定タイトルについて市場状況・品質等を勘案し、棚卸資産の評価損を売上原価に計上したことや開発中止の判断を行ったこと等により大幅な損失計上となりました。

次期の見通しにつきましては、開発タイトルを厳選し、経営資源を集中し、品質と販売力の向上を図るとともに各事業において顧客満足度の更なる向上を図り、付加価値の高い商品の提供を行うことで、早期の業績回復を図り次期での黒字化を図るべく全社一丸となって取り組んでまいります。

当社グループの中心であるコンシューマ事業におきましては、PlayStation 3、PlayStation Portableなどに向けてタイトルを厳選し、付加価値の高い商品の発売を予定しており、当社主力シリーズタイトル『魔界戦記ディスガイア』シリーズの最新作の発売を予定しております。また、これまで培ったネットワーク配信のノウハウを活かし、発売後のタイトルの更なる付加価値の向上や新たなユーザーへの訴求・獲得を行ってまいります。海外におきましては、引き続き自社タイトル及び国内タイトルを北米・欧州を中心に販売展開の強化を図ってまいります。

モバイル事業におきましては、iPhone等のスマートフォン向けの対応をとることで新たな顧客の獲得を図って行くと共に、『日本一GAMES』『日本一アドベンチャー』などの既存サイトの強化を図り、会員数、課金金額の増加を確保し、継続的な収益確保を図ってまいります。

アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設運営等を行い集客率の向上を図り収益体質の更なる改善を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	2,086,135千円	（前期比1.7%減）
営業利益	41,364千円	（前期は235,291千円の営業損失）
経常利益	34,584千円	（前期は232,780千円経常損失）
当期純利益	16,997千円	（前期は332,880千円の当期純損失）

**業績予想に関する留意事項**

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料公表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は業績予想と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### イ 資産

当連結会計年度末の総資産は2,020,344千円となり、前連結会計年度末に比べ248,517千円の減少となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少（前連結会計年度に比べ26,709千円の減少）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度に比べ55,776千円の増加）、仕掛品の減少（前連結会計年度に比べ283,033千円の減少）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加（前連結会計年度に比べ101,611千円の増加）等によるものであります。

#### ロ 負債

当連結会計年度末の負債は1,256,112千円となり、前連結会計年度末に比べ90,441千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加（前連結会計年度に比べ40,464千円の増加）、短期借入金の増加（前連結会計年度に比べ85,000千円の増加）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（前連結会計年度に比べ40,008千円の減少）等によるものであります。

#### ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、764,232千円となり、前連結会計年度末に比べ338,959千円の減少となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の減少（前連結会計年度に比べ337,059千円の減少）等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は526,092千円となり、前連結会計年度に比べ53,290千円の増加（前年同期比11.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、68,810千円（前年同期は127,691千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失314,611千円、売上債権の増加額58,563千円、法人税等の支払額15,686千円等があったものの、減価償却費71,226千円、仕入債務の増加額42,570千円、たな卸資産の増加額208,964千円、開発中止損失80,242千円等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36,943千円（前年同期は40,558千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払出による収入80,000千円、有形固定資産の売却による収入30,820千円、投資有価証券の売却による収入69,337千円があったものの、有形固定資産の取得による支出42,389千円、投資有価証券の取得による支出156,386千円等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、40,862千円（前年同期比 69.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額85,000千円、長期借入金の返済による支出40,008千円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	58.9	55.8	48.6	37.8
時価ベースの自己資本比率（%）	—	101.4	28.9	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	10.9	—	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.3	6.6	—	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり200円の実施を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当1株当たり200円とする予定であります。なお、内部留保につきましては、当期と同様の方針で臨む所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2009年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社3社（NIS America, Inc.、株式会社システムプリズマ及び株式会社STUDIO ToOeuf）により構成されており、家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を主要な事業としております。当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を行う「コンシューマ事業」、携帯電話コンテンツの開発・配信を主たる業務とする「モバイル事業」、業務用ゲーム機器の企画・開発やアミューズメント施設運営を主たる業務とする「アミューズメント事業」、ゲームソフト関連グッズ販売業務を行う「その他の事業」の4事業で構成しております。

なお、平成22年2月に株式会社STUDIO ToOeufを新たな子会社として設立したことに伴い、当連結会計年度より「コンシューマ事業」に同社を追加いたしました。これにより、事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

### (1) コンシューマ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPlayStationPortable、PlayStation 3及び任天堂株式会社のニンテンドーDS、Wii向けに、ゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社、当社の子会社である株式会社システムプリズマ及び株式会社STUDIO ToOeufで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社に委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が流通会社経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品を当社の海外子会社であるNIS America, Inc.が流通会社経由などによりゲームソフト販売店に販売しております。

また、自社制作のゲームソフトの販売だけでなく、他のゲームソフトメーカーが開発し、当社グループが販売許諾を受けたゲームソフトや他のゲームソフトメーカーに開発を委託したゲームソフトの販売も行っております。

### (2) モバイル事業

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツ（携帯電話用アプリゲーム、待受け画像、着信メロディ等）の開発・配信を行っており、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の3社の携帯電話事業者にコンテンツを提供しております。携帯電話を通じてのコンテンツダウンロード月額課金によるコンテンツ利用料が売上となります。

### (3) アミューズメント事業

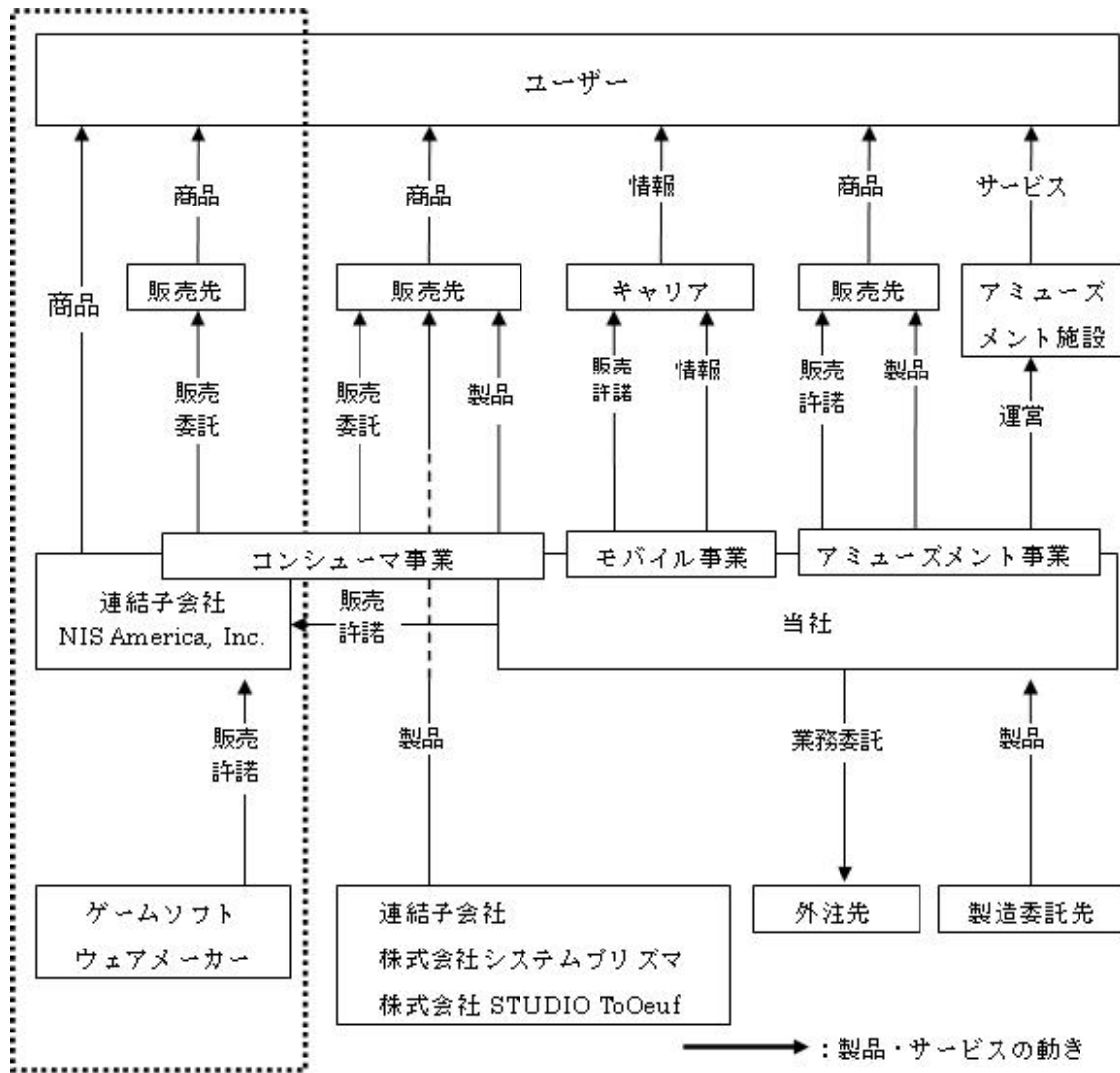
当事業におきましては、業務用ゲーム機器の企画・開発・販売、中古商品の購入・販売及びアミューズメント施設運営を行っております。

### (4) その他の事業

当社で開発したゲームソフトの関連グッズの販売等を行っております。



当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。  
 (事業系統図)



当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注) 2、3	米国カリフォルニア州サンタアナ市	USドル 200,000	コンシューマ事業	100	当社ソフトウェアを北米に販売 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪府大阪市	千円 10,000	コンシューマ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任2名 債務保証 30,000千円
(連結子会社) 株式会社 STUDIO ToOeuf	岐阜県各務原市	千円 2,000	コンシューマ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. NIS America, Inc.については、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	859,910	51,107	33,298	321,949	532,230

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標となる経営指標

上記の各項目につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://nippon1.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、今後も更に厳しくなると予想される経営環境の中で、競合企業に対する優位性を確保し、持続的な成長を実現すべく、中期経営計画を策定しております。

当社グループ全体としての方針としましては、「良質なオリジナルコンテンツ制作の展開」を掲げております。当社グループの強みである独創性に富んだ企画力・開発力を最大限に活かすことで、良質なオリジナルコンテンツを創出し続け、コンシューマ事業以外にもモバイル業界、アニメ業界、玩具業界等へさまざまな展開を図るとともに、日本国内だけでなく欧米やアジア市場へと積極的な進出を行い、コンテンツ力を最大限に活用・機能させる幅広いアプローチを行ってまいります。特にコンシューマ事業以外の柱となる事業の確立・海外の売上比率の向上を重要課題と位置づけております。

また、当社グループの機能的な中期戦略につきましては、以下のとおりであります。

##### ①コンテンツ価値を極大化する3つの戦略

メディアミックス戦略

ワールドワイド戦略

コラボレーション戦略

##### ②管理体制の充実展開

人事体制の構築・内部統制機能の充実

##### ③営業体制の充実展開

新規顧客の開拓・開発部へのタイムリーなフィードバック体制の構築・コンテンツの戦略的営業

##### ④研究開発の充実展開

顧客ニーズに対応できる体制の構築・質の向上やプロセスに重点をおいた、効率的な開発体制の構築

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するゲーム業界は、国内市場においては、少子化の進行と趣味の多様化等により縮小傾向に向かっており、成熟期を向えた状況となっておりますが、海外市場においては、北米、欧州、アジア等での市場規模の拡大が続いている状況となっております。このような経営環境の中、消費者ニーズの多様化・市場動向の変化への対応・グローバル規模の競争激化等の対処すべき課題が数多くあります。当社グループはこのような環境変化を見極めながら、当社グループ方針である「良質なオリジナルコンテンツ制作の展開」を引き続き行う中で、顧客満足度の向上、消費者のニーズが反映される商品開発、グローバルな視野での販売体制を確立してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	552,801	526,092
受取手形及び売掛金	404,528	460,304
商品及び製品	35,834	28,072
仕掛品	366,602	83,568
繰延税金資産	32,209	42,240
その他	76,843	24,268
流動資産合計	1,468,820	1,164,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 412,696	※2 390,246
機械装置及び運搬具（純額）	4,973	3,247
土地	※2 182,024	※2 172,746
その他（純額）	48,420	43,202
有形固定資産合計	※1 648,114	※1 609,443
無形固定資産		
のれん	33,525	20,770
その他	23,897	23,689
無形固定資産合計	57,422	44,459
投資その他の資産		
投資有価証券	74,852	176,463
その他	37,451	43,231
貸倒引当金	△17,800	△17,800
投資その他の資産合計	94,504	201,894
固定資産合計	800,041	855,797
資産合計	2,268,862	2,020,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,716	132,180
短期借入金	505,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払金	71,672	64,639
未払法人税等	30,661	18,197
賞与引当金	25,346	26,770
売上値引引当金	63,920	84,912
その他	41,274	39,595
流動負債合計	869,600	996,305
固定負債		
長期借入金	293,432	253,424
退職給付引当金	2,046	5,701
その他	591	681
固定負債合計	296,070	259,806
負債合計	1,165,670	1,256,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	240,835	240,860
資本剰余金	230,835	230,860
利益剰余金	704,675	367,615
自己株式	△16,870	△16,870
株主資本合計	1,159,474	822,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,093	△4,099
為替換算調整勘定	△40,189	△54,132
評価・換算差額等合計	△56,282	△58,231
純資産合計	1,103,191	764,232
負債純資産合計	2,268,862	2,020,344

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,073,562	2,123,139
売上原価	1,104,683	1,568,976
売上総利益	968,879	554,163
販売費及び一般管理費	※1 802,823	※1 789,454
営業利益	166,056	△235,291
営業外収益		
受取利息	6,421	3,523
受取配当金	2,186	1,836
為替差益	—	5,859
その他	1,953	3,458
営業外収益合計	10,560	14,677
営業外費用		
支払利息	11,114	9,986
為替差損	8,146	—
その他	1,517	2,180
営業外費用合計	20,779	12,166
経常利益	155,838	△232,780
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 3,254
特別利益合計	—	3,254
特別損失		
固定資産売却損	※2 158	—
固定資産除却損	※3 206	—
投資有価証券評価損	233	4,842
貸倒引当金繰入額	17,800	—
減損損失	※4 91,839	—
開発中止損失	—	80,242
特別損失合計	110,237	85,084
税金等調整前当期純利益	45,600	△314,611
法人税、住民税及び事業税	62,428	39,384
法人税等調整額	48,783	△21,115
法人税等合計	111,212	18,269
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,611	△332,880

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	239,900	240,835
当期変動額		
新株の発行	935	25
当期変動額合計	935	25
当期末残高	240,835	240,860
資本剰余金		
前期末残高	229,900	230,835
当期変動額		
新株の発行	935	25
当期変動額合計	935	25
当期末残高	230,835	230,860
利益剰余金		
前期末残高	775,536	704,675
当期変動額		
剰余金の配当	△5,250	△4,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,611	△332,880
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△70,861	△337,059
当期末残高	704,675	367,615
自己株式		
前期末残高	—	△16,870
当期変動額		
連結範囲の変動	—	—
自己株式の取得	△16,870	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△16,870	—
当期末残高	△16,870	△16,870
株主資本合計		
前期末残高	1,245,336	1,159,474
当期変動額		
新株の発行	1,870	50
剰余金の配当	△5,250	△4,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,611	△332,880
連結範囲の変動	—	—
自己株式の取得	△16,870	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△85,862	△337,009
当期末残高	1,159,474	822,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△298	△16,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,794	11,993
当期変動額合計	△15,794	11,993
当期末残高	△16,093	△4,099
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31,727	△40,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,462	△13,942
当期変動額合計	△8,462	△13,942
当期末残高	△40,189	△54,132
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△32,025	△56,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,256	△1,949
当期変動額合計	△24,256	△1,949
当期末残高	△56,282	△58,231
純資産合計		
前期末残高	1,213,311	1,103,191
当期変動額		
新株の発行	1,870	50
剰余金の配当	△5,250	△4,179
当期純利益又は当期純損失（△）	△65,611	△332,880
自己株式の取得	△16,870	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,256	△1,949
当期変動額合計	△110,119	△338,959
当期末残高	1,103,191	764,232



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,600	△314,611
減価償却費	79,092	65,396
のれん償却額	6,925	12,755
開発中止損失	—	80,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,629	1,424
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	9,971	24,257
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,426	3,655
受取利息及び受取配当金	△8,607	△5,359
支払利息	11,114	9,986
為替差損益 (△は益)	△3,728	△6,921
固定資産売却損益 (△は益)	158	△3,254
固定資産除却損	206	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	233	4,842
減損損失	91,839	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,060	△58,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,953	208,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,129	42,570
その他	40,833	23,679
小計	△37,189	89,064
利息及び配当金の受取額	8,457	5,608
利息の支払額	△11,035	△10,177
法人税等の支払額	△87,923	△15,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,691	68,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△160,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	△28,295	△42,389
有形固定資産の売却による収入	2,332	30,820
無形固定資産の取得による支出	△17,680	△11,920
投資有価証券の取得による支出	△405,350	△156,386
投資有価証券の売却による収入	451,033	69,337
その他	△1,480	△6,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,558	△36,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	195,000	85,000
長期借入金の返済による支出	△40,008	△40,008
株式の発行による収入	1,870	50
自己株式の取得による支出	△16,870	—
配当金の支払額	△5,250	△4,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,741	40,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,362	△19,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,245	53,290
現金及び現金同等物の期首残高	426,556	472,801
現金及び現金同等物の期末残高	472,801	526,092

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムブリズマ NIS Europe, Inc. NIS Europe, Inc. は、平成20年4月に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムブリズマ 株式会社STUDIO To0euf 株式会社STUDIO To0eufは、平成22年2月に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、NIS Europe, Inc. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。 (評価方法) 商品 主として総平均法</p> <p>製品及び仕掛品 主として個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) (たな卸資産) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1391 919 1581"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数（5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
車両運搬具	6年											
工具器具備品	4～15年											
アミューズメント施設機器	2～3年											

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上値引引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計期間より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約において当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は50,732千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失は、それぞれ20,630千円減少しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を当連結会計年度から適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表)	
<p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ10,953千円、250,566千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末の残高は3,150千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 145,724千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 198,455千円
※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務
建物 362,257千円	建物 340,344千円
土地 106,997千円	土地 106,997千円
計 469,255千円	計 447,342千円
上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 40,008千円、長期借入金293,432千円の担保に供しております。	上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 40,008千円、長期借入金253,424千円の担保に供しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 198,426千円 役員報酬 96,326千円 賞与引当金繰入額 13,103千円 退職給付費用 3,171千円 広告宣伝費 124,372千円 支払報酬 43,029千円		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 212,549千円 役員報酬 105,918千円 賞与引当金繰入額 12,781千円 退職給付費用 6,063千円 広告宣伝費 135,785千円 支払報酬 33,060千円	
※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 158千円		※2. _____	
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 206千円		※3. _____	
※4. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の減損損失を計上しました。 (単位：千円)		※4. _____	
場所	用途	種類	減損損失額
岐阜県 各務原市	遊休資産	建物及び構築物 土地	29,965 10,445
岐阜県 各務原市	事業用資産	特許権	51,428
(グルーピングの方法) 当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。  当連結会計年度においては、旧本社用建物・土地については会議室及び倉庫として利用してまいりましたが、当該機能を現本社へ集約したことにより遊休状態となったため減損処理を行いました。 当該資産の回収可能価額は路線価等を基準として正味売却価額を基に算出し評価いたしました。 特許権については、当該特許権を他社に使用許諾し、特許権の使用料を収受しておりましたが、使用会社が倒産し、特許権が使用されなくなり、今後も使用見込がないため全額減損処理いたしました。			
※5. _____		※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 3,254千円	



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,000	187	—	21,187
合計	21,000	187	—	21,187
自己株式				
普通株式(注)2	—	290	—	290
合計	—	290	—	290

(注) 1. 発行済株式数の増加187株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加290株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,250	250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,179	利益剰余金	200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	21,187	5	—	21,192
合計	21,187	5	—	21,192
自己株式				
普通株式	290	—	—	290
合計	290	—	—	290

(注) 1. 発行済株式数の増加5株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,179	200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,180	利益剰余金	200	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 552,801	現金及び預金 526,092
預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 80,000	現金及び現金同等物 526,092
現金及び現金同等物 472,801	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,929,433	70,301	42,364	31,463	2,073,562	—	2,073,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	600	—	—	600	(600)	—
計	1,929,433	70,901	42,364	31,463	2,074,162	(600)	2,073,562
営業費用	1,524,529	70,476	77,457	17,910	1,690,372	(217,133)	1,907,506
営業利益又は 営業損失 (△)	404,904	425	△35,092	13,552	383,789	(217,733)	166,056
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,456,521	79,771	39,632	4,081	1,580,007	688,854	2,268,862
減価償却費	32,835	4,524	17,332	—	54,692	24,400	79,092
減損損失	—	—	51,428	—	51,428	40,410	91,839
資本的支出	29,532	810	5,651	—	35,993	9,983	45,976

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation2専用ゲームソフト、PlayStationPortable専用ゲームソフト、PlayStation3専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用227,799千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等804,105千円であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,000,987	42,007	45,948	34,195	2,123,139	—	2,123,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,000,987	42,007	45,948	34,195	2,123,139	—	2,123,139
営業費用	2,040,492	46,819	66,251	16,414	2,169,977	(188,452)	2,358,430
営業利益又は 営業損失(△)	△39,504	△4,811	△20,303	17,781	△46,838	(188,452)	△235,291
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>							
資産	1,161,865	41,694	23,163	7,978	1,234,701	785,642	2,020,344
減価償却費	33,177	4,036	15,624	—	52,837	18,389	71,214
資本的支出	21,663	1,266	7,738	—	30,668	4,742	35,411

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation2専用ゲームソフト、PlayStationPortable専用ゲームソフト、PlayStation3専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用188,452千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等842,894千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,449	957,113	2,073,562	—	2,073,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,531	3,593	195,124	(195,124)	—
計	1,307,980	960,706	2,268,687	(195,124)	2,073,562
営業費用	1,052,181	832,716	1,884,897	22,608	1,907,506
営業利益	255,799	127,990	383,789	(217,733)	166,056
<b>II 資産</b>	1,067,699	513,803	1,581,503	687,359	2,268,862

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用  
 227,799千円であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預  
 金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産804,105千円であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,265,631	857,507	2,123,139	—	2,123,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,144	2,228	95,425	(95,373)	—
計	1,358,775	859,736	2,218,512	(95,373)	2,123,139
営業費用	1,643,341	810,462	2,453,803	(95,373)	2,358,430
営業利益	△284,565	49,274	△235,291	—	△235,291
<b>II 資産</b>	1,556,468	533,460	2,089,929	(69,584)	2,020,344

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	806,770	139,048	945,818
II 連結売上高（千円）	—	—	2,073,562
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.9	6.7	45.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 欧州・・・イギリス、フランス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 当連結会計年度より、平成20年4月に設立した連結子会社NIS Europe, Inc.の販売先（市場）を勘案し、欧州の区分を追加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	653,901	203,606	857,507
II 連結売上高（千円）	—	—	2,123,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.8	9.6	40.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 欧州・・・イギリス、フランス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(有)ローゼンクイン商会	岐阜県各務原市	4,900	有価証券の保有、運用	(被所有) 直接 37.6	出資等	不動産売却	31,000	建物 土地	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	52,791円 87銭	36,562円 65銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△3,114円 04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載してお りません。	△15,927円 30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△65,611	△332,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△65,611	△332,880
期中平均株式数 (株)	21,070	20,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 第2回新株予約権 新株予約権の数 20個 ② 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 783個 なお、上述の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	① 第2回新株予約権 新株予約権の数 15個 ② 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 778個 なお、上述の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において子会社の解散を決議いたしました。</p> <p>① 解散の理由</p> <p>当社子会社であるNIS Europe, Inc. は、平成20年4月に欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを行うことを目的として設立いたしました。その結果、平成21年1月より当社タイトルのフランス語版の発売等を実施することができましたが、当社グループが行うべき欧州市場の開拓にはローカライズのさらなる質的向上が最優先課題であるという判断に至ったこと及び当社グループ間の効率化やコストダウン等の経営効率化の観点から、同社を解散いたします。</p> <p>今後は、欧州市場のパブリッシング業務を北米市場でのローカライズに実績をもつ連結子会社であるNIS America, Inc. に移管した上で、引き続き欧州市場へのマーケティング及びパブリッシング業務を行ってまいります。</p> <p>※パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。</p> <p>※ローカライズとは、現地化・翻訳を行うことであります。</p> <p>② 解散子会社の概要等</p> <table border="0"><tr><td>(1) 商号</td><td>NIS Europe, Inc.</td></tr><tr><td>(2) 主な事業内容</td><td>欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</td></tr><tr><td>(3) 解散の時期</td><td>平成21年6月</td></tr><tr><td>(4) 負債総額</td><td>平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。</td></tr><tr><td>(5) 解散による影響</td><td>NIS Europe, Inc. の業務はNIS America, Inc. が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。</td></tr></table>	(1) 商号	NIS Europe, Inc.	(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング	(3) 解散の時期	平成21年6月	(4) 負債総額	平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。	(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc. の業務はNIS America, Inc. が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。	
(1) 商号	NIS Europe, Inc.										
(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング										
(3) 解散の時期	平成21年6月										
(4) 負債総額	平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。										
(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc. の業務はNIS America, Inc. が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。										

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	172,913	234,363
売掛金	351,428	340,230
商品及び製品	28,796	20,581
仕掛品	354,866	71,969
貯蔵品	407	599
前渡金	3,150	—
前払費用	3,506	1,796
未収還付法人税等	38,242	—
関係会社短期貸付金	38,925	—
その他	1,514	467
流動資産合計	993,750	670,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	453,715	441,455
減価償却累計額	△51,329	△60,448
建物（純額）	※1 402,385	※1 381,006
構築物	15,937	16,838
減価償却累計額	△5,626	△7,598
構築物（純額）	10,310	9,240
車両運搬具	8,822	8,822
減価償却累計額	△7,376	△7,833
車両運搬具（純額）	1,446	989
工具、器具及び備品	72,266	85,607
減価償却累計額	△34,831	△49,625
工具、器具及び備品（純額）	37,435	35,981
アミューズメント施設機器	44,489	49,927
減価償却累計額	△37,692	△46,636
アミューズメント施設機器（純額）	6,796	3,290
土地	※1 182,024	※1 172,746
有形固定資産合計	640,398	603,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	17,004	11,174
ソフトウェア	19,999	18,037
その他	3,010	3,636
無形固定資産合計	40,013	32,848
投資その他の資産		
投資有価証券	74,852	148,551
関係会社株式	75,572	56,008
出資金	260	260
破産更生債権等	17,800	17,800
長期前払費用	92	—
その他	11,793	16,947
貸倒引当金	△17,800	△17,800
投資その他の資産合計	162,570	221,767
固定資産合計	842,983	857,871
資産合計	1,836,734	1,527,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,139	60,592
短期借入金	480,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払金	70,938	48,009
未払費用	8,613	15,926
未払法人税等	—	536
未払消費税等	9,087	8,525
前受金	24	12
預り金	7,685	7,884
賞与引当金	25,346	26,770
流動負債合計	696,845	768,266
固定負債		
長期借入金	293,432	253,424
退職給付引当金	2,046	5,701
繰延税金負債	11	681
固定負債合計	295,490	259,806
負債合計	992,336	1,028,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,835	240,860
資本剰余金		
資本準備金	230,835	230,860
資本剰余金合計	230,835	230,860
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	323,657	△32,977
利益剰余金合計	405,692	49,057
自己株式	△16,870	△16,870
株主資本合計	860,491	503,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,093	△4,099
評価・換算差額等合計	△16,093	△4,099
純資産合計	844,397	499,806
負債純資産合計	1,836,734	1,527,880

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,288,218	1,317,243
売上原価		
商品期首たな卸高	2,899	4,104
製品期首たな卸高	4,546	24,691
当期商品仕入高	8,929	13,999
当期製品製造原価	732,681	1,045,044
アミューズメント施設収入原価	18,106	19,154
合計	767,163	1,106,994
商品期末たな卸高	4,104	7,401
製品期末たな卸高	24,691	13,179
売上原価合計	738,367	1,086,413
売上総利益	549,851	230,830
販売費及び一般管理費	※1 524,234	※1 508,020
営業利益又は営業損失(△)	25,617	△277,189
営業外収益		
受取利息	1,955	1,760
受取配当金	2,182	1,008
為替差益	—	11,032
その他	1,546	3,398
営業外収益合計	5,684	17,200
営業外費用		
支払利息	10,834	9,571
為替差損	7,663	—
雑損失	1,375	2,169
営業外費用合計	19,873	11,741
経常利益又は経常損失(△)	11,427	△271,729
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 3,254
子会社清算益	—	2,109
特別利益合計	—	5,363
特別損失		
固定資産売却損	※2 158	—
投資有価証券評価損	233	4,842
貸倒引当金繰入額	17,800	—
減損損失	※3 91,839	—
開発中止損失	—	80,242
特別損失合計	110,031	85,084
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△98,603	△351,451
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,004
法人税等調整額	53,615	—
法人税等合計	54,887	1,004
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,491	△352,455

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	239,900	240,835
当期変動額		
新株の発行	935	25
当期変動額合計	935	25
当期末残高	240,835	240,860
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	229,900	230,835
当期変動額		
新株の発行	935	25
当期変動額合計	935	25
当期末残高	230,835	230,860
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	229,900	230,835
当期変動額		
新株の発行	935	25
当期変動額合計	935	25
当期末残高	230,835	230,860
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,035	2,035
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	482,398	323,657
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△5,250	△4,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,491	△352,455
当期変動額合計	△158,741	△356,634
当期末残高	323,657	△32,977
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	564,433	405,692
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△5,250	△4,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,491	△352,455
当期変動額合計	△158,741	△356,634
当期末残高	405,692	49,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△16,870
当期変動額		
自己株式の取得	△16,870	—
当期変動額合計	△16,870	—
当期末残高	△16,870	△16,870
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,034,233	860,491
当期変動額		
新株の発行	1,870	50
剰余金の配当	△5,250	△4,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,491	△352,455
自己株式の取得	△16,870	—
当期変動額合計	△173,741	△356,584
当期末残高	860,491	503,906
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△298	△16,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,794	11,993
当期変動額合計	△15,794	11,993
当期末残高	△16,093	△4,099
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△298	△16,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,794	11,993
当期変動額合計	△15,794	11,993
当期末残高	△16,093	△4,099
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,033,935	844,397
当期変動額		
新株の発行	1,870	50
剰余金の配当	△5,250	△4,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,491	△352,455
自己株式の取得	△16,870	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,794	11,993
当期変動額合計	△189,540	△344,591
当期末残高	844,397	499,806

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (評価方法)</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) (たな卸資産) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (評価方法)</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 510 919 712"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年の期間で償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数（5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
車両運搬具	6年											
工具器具備品	4～15年											
アミューズメント施設機器	2～3年											
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>										



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計期間より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約において当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は16,561千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失は、それぞれ7,331千円減少しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ4,104千円、24,691千円となっております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,257千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,255千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金40,008千円、長期借入金293,432千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社システムプリズマ</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table>	建物	362,257千円	土地	106,997千円	計	469,255千円	株式会社システムプリズマ	25,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">340,344千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,342千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金40,008千円、長期借入金253,424千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社システムプリズマ</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	340,344千円	土地	106,997千円	計	447,342千円	株式会社システムプリズマ	30,000千円
建物	362,257千円																
土地	106,997千円																
計	469,255千円																
株式会社システムプリズマ	25,000千円																
建物	340,344千円																
土地	106,997千円																
計	447,342千円																
株式会社システムプリズマ	30,000千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は16.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.8%であります。		※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は16.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.2%であります。	
給与手当	109,217千円	給与手当	121,991千円
役員報酬	74,020千円	役員報酬	74,580千円
賞与引当金繰入額	13,103千円	賞与引当金繰入額	12,781千円
退職給付費用	2,475千円	退職給付費用	4,358千円
減価償却費	50,774千円	減価償却費	45,850千円
広告宣伝費	67,925千円	広告宣伝費	78,429千円
旅費交通費	26,241千円	旅費交通費	22,451千円
支払報酬	31,923千円	支払報酬	23,242千円
※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 158千円		※2. _____	
※3. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当会計年度において当社は以下の減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)		※3. _____	
場所	用途	種類	減損損失額
岐阜県 各務原市	遊休資産	建物	29,707
		構築物	257
		土地	10,445
岐阜県 各務原市	事業用資産	特許権	51,428
(グルーピングの方法) 当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。  当事業年度においては、旧本社用建物・土地については会議室及び倉庫として利用してまいりましたが、当該機能を現本社へ集約したことにより遊休状態となったため減損処理を行いました。 当該資産の回収可能価額は路線価等を基準として正味売却価額を基に算出し評価いたしました。 特許権については、当該特許権を他社に使用許諾し、特許権の使用料を収受しておりましたが、使用会社が倒産し、特許権が使用されなくなり、今後も使用見込がないため全額減損処理いたしました。			
※4. _____		※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 3,254千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	—	290	—	290
合計	—	290	—	290

(注) 普通株式の自己株式の増加290株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	290	—	—	290
合計	290	—	—	290

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	40,407円 61銭	23,911円 91銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△7,284円 97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載してお りません。	△16,863円 84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△153,491	△352,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△153,491	△352,455
期中平均株式数(株)	21,070	20,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 第2回新株予約権 新株予約権の数 20個 ② 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 783個 なお、上述の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	① 第2回新株予約権 新株予約権の数 15個 ② 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 778個 なお、上述の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において子会社の解散を決議いたしました。</p> <p>① 解散の理由</p> <p>当社子会社であるNIS Europe, Inc. は、平成20年4月に欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを行うことを目的として設立いたしました。その結果、平成21年1月より当社タイトルのフランス語版の発売等を実施することができましたが、当社グループが行うべき欧州市場の開拓にはローカライズのさらなる質的向上が最優先課題であるという判断に至ったこと及び当社グループ間の効率化やコストダウン等の経営効率化の観点から、同社を解散いたします。</p> <p>今後は、欧州市場のパブリッシング業務を北米市場でのローカライズに実績をもつ連結子会社であるNIS America, Inc. に移管した上で、引き続き欧州市場へのマーケティング及びパブリッシング業務を行ってまいります。</p> <p>※パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。</p> <p>※ローカライズとは、現地化・翻訳を行うことであります。</p> <p>② 解散子会社の概要等</p> <p>(1) 商号 NIS Europe, Inc.</p> <p>(2) 主な事業内容 欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</p> <p>(3) 解散の時期 平成21年6月</p> <p>(4) 負債総額 平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。</p> <p>(5) 解散による影響 NIS Europe, Inc. の業務はNIS America, Inc. が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。